

トランプ政権の通商交渉と日本 米国抜きの新TPPを実現せよ

今回の米大統領選の最大の争点は雇用であり、それに関連した二大争点が移民と貿易だった。これを訴えて当選したドナルド・トランプ氏が、環太平洋連携協定（TPP）離脱の方針を変更するなどあり得なかった。トランプ氏は地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」や医療保険制度改革（オバマケア）では譲歩できるが、TPPでは譲歩できない。

トランプ氏が日米自由貿易協定（FTA）を要求してきたとしても、拒否すればよい。わが国がまず、米国抜きの新TPPを締結すれば、米国は日本市場をカナダやオーストラリアなどに奪われてしまう。弱い立場になった米国が望むのであれば、日本車への関税の即時撤廃などを条件に、新TPPに参加するよう求めればよい。

TPP離脱を読み違えた日本

11月21日、大統領選で勝利したトランプ氏が、選挙期間中に主張していた通り、TPPからの離脱を表明した。TPPは日本と米国が参加しない限り発効しないことが規定されているので、少なくともトランプ氏が大統領である限り、TPPは発効

しない。

その4日前の17日にトランプ氏と会談した安倍晋三首相は、自由貿易の重要性やTPPがアジア太平洋地域で持っている地政学的重要性を説明し、トランプ氏に翻意を促していたようだが、全く効果はなかったと言ってよい。安倍首相だけではない。日本の経済人の多くも、トランプ氏

は実業家なので自由貿易の重要性は理解しているだろうし、無茶なことはしないだろうと、楽観的なコメントをしていた。安倍首相訪米前には、日本の公共放送の特派員もトランプ氏がTPP離脱を表明するとは必ずしも言えない、とテレビで述べていた。

日本側の見方は甘かったのである。

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
山下 一仁
やました・かずひと 東大法卒。
77年農水省入省、ガット室長、農
村振興局長などを経て10年4
月から現職。著作に「TPPが日
本農業を強くする」（日本経済新
聞出版社）、「農協解体」（宝島社）
など。

今回の大統領選を見てみると、トランプ氏が本気なのは明らかだった。私は、共和、民主両党の予備選から、大統領選をフォローしてきた。両党の予備選と本選のテレビ討論も見た。今回の選挙の最大の争点は、雇用だった。その雇用を奪っているものとして、移民と貿易に焦点が当たった。自由貿易によって外国から安いものが流入して米国の市場が奪われ、また不法な移民によって雇用が失われるというのである。

トランプ陣営のケリーアン・コンウェイ選挙対策本部長は、選挙当日（11月8日）のABCテレビのインタビューで、貿易と移民問題が大きな争点だったと答えている。選挙の出口調査では、重視する問題に経

済・雇用を挙げた人が52%に上った。外交はわずか13%にすぎない。オハイオ州では、ABCの世論調査で、貿易が雇用を奪っていると考えている人が47%で、雇用を生んでいると考えている人の32%を大きく上回っている。隣のミシガン州では貿易が雇用を奪っていると考えている人が50%となっている。

重厚大型の産業が多いウイシコンシン、ミシガン、オハイオ、ペンシルベニア各州はラスト(さびた)ベルトと呼ばれる地域である。これまでの選挙では、接戦州といわれてきたオハイオを除き、労働組合の支援を受ける民主党の金城湯池だった。しかし、トランプ氏はオハイオを40万票の大差で制したほか、ウイシコンシン、ペンシルベニアも制した。大接戦となったミシガンも28日、トランプ氏勝利が確定した。

今回の大統領選ほど、通商問題がクローズアップされた選挙はない。自由貿易で米国の雇用が侵されているという単純な論理は、多くの人にアピールした。予備選の前、米国人のほとんどがTPPを知らなかったのに、今では多数が知っている。TPPに「バツテン」を付けたプ

ラカードが民主党大会で踊った。民主党の予備選では、当初は泡沫候補だったバーニー・サンダース上院議員が、貿易によって米国の職が奪われているとか、TPPから撤退すべきだとか主張して広範な支持を集め、ヒラリー・クリントン候補を脅かした。国務長官時代はTPPを推進していたはずのクリントン氏も、TPP反対を表明せざるを得ないところまで追いつめられた。

トランプ氏もクリントン氏との本選になると①TPPから即時撤退する②日本がネブラスカ州の牛肉に38%の関税をかけるなら、日本車にも38%の関税をかける③為替相場を操作して米国への輸出を増やしている中国には45%の関税をかける——といった貿易に関する発言が多くなった。北米自由貿易協定(NAFTA)については、フォード・モーターなどがメキシコに工場を移転して安い自動車をも米国の輸出するようになったため米国人の職が奪われたとして、再交渉すると主張した。クリントン氏にウォール街などの既存勢力(エスタブリッシュメント)の代弁者というレッテルを貼る。クリントン氏が受け取る多額の講演料

やクリントン財団への巨額の寄付金など、攻撃材料には事欠かなかった。その上で、貧しい労働者を苦しめてきたエスタブリッシュメントが進めてきた自由貿易に反対すると主張し、エスタブリッシュメントの言いなりにならない自分は、大きな変化を起こすのだと呼び掛けた。民主党の予備選で、サンダース氏が採用して成功した戦術を採用したのである。

ある意味、トランプ氏の巧妙な戦略だった。共和党予備選では最後まで指名を争ったテッド・クルーズ上院議員とマルコ・ルビオ上院議員がヒスパニック(中南米系)のキューバ系移民の血を引いていることから、彼らを攻撃するためにヒスパニックの移民問題を最大の争点とし、本選ではエスタブリッシュメントのクリントン氏を攻撃するために貿易問題を大きな争点にしたのである。

いずれも雇用を改善する政策として、有権者の支持を得た。トランプ氏の主張は常軌を逸していたが、トランプ氏を選んだのは彼に投票した米国民であることを忘れてはならない。票を獲得しようとする、どの階層にも嫌われたくないという心情が

働く。しかも、前回の大統領選では共和党ミット・ロムニー候補の敗因の1位として、ヒスパニックの票を獲得できなかったことが挙げられ、共和党が今回の大統領選挙で勝つためには、ヒスパニック票をいかにして獲得するかが重要だといわれてきた。トランプ氏はそれを無視して、ヒスパニックは麻薬や犯罪を持ち込んでいるとか、不法移民を追い返すとかの発言を繰り返してきた。

それでも当選したことを考えると、移民と並んで貿易に対する米国民の反感がいかに強いか分かるだろう。昔から、自由貿易で米国の雇用が侵されるという主張はあったが、大統領選の争点になることはなかった。しかし、今回はこれまでの政治からは忘れられていた、経済成長の恩恵を受けない多数の人たちの不満が、トランプ氏を大統領に押し上げた。

トランプ氏は、この米国民の要求を無視できない。TPP離脱は、大統領選に勝つためのレトリックだというだけでは済まされない。しかも、NAFTAの再交渉はメキシコ等の相手国が存在するが、TPP離脱は米国の一存で決定できる。

トランプが掲げる2種類の政策

トランプ氏が掲げている政策には二つの種類のものがある。一つは、移民や貿易というトランプ氏を大統領に押し上げたイシューである。もう一つは、地球温暖化やオバマケアなど共和党主流派が否定してきた政策である。後者の政策は、これまで民主党オバマ政権が推進してきた政策であり、トランプ氏としては、これを否定することで、クリントン氏を攻撃する材料にするとともに、オバマ政権と激しく対立してきた共和党主流派に接近するという意味を持つものだった。

しかし、この2種類の政策は対立する可能性がある。前者の政策は、これまで共和党員ではなかった白人の貧困層の支持を狙ったものである。これに対して後者の政策は、白人の中間層から高所得層までの共和党の伝統的な党員に支持されている。選挙中にトランプ氏が主張したように、オバマケアを本当に白紙に戻すのであれば、前者の政策を支持している階層に大きな経済的な打撃を与えかねない。

トランプ氏にとって前者の政策は

どうしても実現させなければならぬものであるが、後者の政策はそれほど真剣に推進する必要性はない。荒唐無稽に聞こえるメキシコ移民対策も選挙期間中、トランプ氏が「メキシコとの国境をどうする？」と叫ぶと聴衆は「壁を作れ！」と叫び返し、「誰が払う？」と言うと「メキシコだ！」と叫び返すというシーンが繰り返された。トランプ氏としては、壁は作らないとは言えない。また、既に壁は一部作られている。

他方、自由貿易の推進は共和党主流派の伝統的な主張である。しかし、共和党主流派の中にも交渉の結果であるTPPに反対する意見が根強く存在した。上院のミッチ・マコネル院内総務は、たばこ規制がISDS条項（投資家が投資先の国を国際仲裁裁判所に訴えられるという規定）の対象から外されたことに反発。TPP承認を担当する上院財政委員会のオリン・ハッチ委員長は、医薬品業界の新薬のデータ保護期間が米国法が定める12年ではなく8年となったことを不満とし、それぞれTPPの再交渉を求めている。バラク・オバマ大統領が狙っていた大統領選直後のレームダック・セ

ッション中のTPP議会通過について、ポール・ライアン下院議長はTPP承認に十分な票数が獲得できないとして、採決には応じないと大統領選中に宣言していた。TPPについては、自由貿易反対のトランプ氏と、TPPでは米国の通商上の利益が不十分だとする共和党主流派との間に、奇妙な意見の一致があったのである。

トランプ氏が早々とTPP離脱を表明したのは、このような事情が背景にある。日本がTPPを国会で承認したからといって、米国がTPP離脱を翻意することはあり得ない。

日本のトランプ対処方針は？

では、日本はどのような対応をすればよいのだろうか？ 米国の動きから予想しよう。

クリントン氏は選挙中、TPPの再交渉を求めると言っていた。トランプ氏はTPP自体を否定しているので、再交渉の可能性は薄れたと言っている。仮に再交渉を米国が求めてきたとしても、交渉は多くのイシュー間の妥協の上に成り立ったものである。米国があるイシューについて再交渉を求めると、他の国は別の

イシューについて再交渉を求めらるだろう。仮に再合意が成立しても、米議会が納得するという保証は全くない。終わらなき再交渉となってしまう。そもそも、新薬のデータ保護期間について、豪州は絶対再交渉に応じないだろう。

トランプ氏はTPPのような多くの国が参加するメガFTAではなく、2国間のFTAを推進しようとしている。その方が、米国の要求を他国に押し付けやすいと考えているからだ。

日米FTA交渉を求められた場合、日本はどのように対処すればよいのだろうか？ 答えは簡単である。拒否すればよい。

まず、建前の問題として、日米FTAは望ましくないと米国を論ずるのである。第1に、TPPはAPEC（アジア太平洋経済協力会議）全域を網羅するアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けた取り組みの一つとして位置付けられてきた。APEC首脳が約束してきたFTAAP実現の途から外れて、2国間のFTAを目指すことは適当ではない。日本が米国に、APECの自由貿易主義の理想を説くのであ

る。

第2に、幾つかの2国間のFTAが錯綜すると、多数のルールや規則が出来上がることとなってしまふ。

これをジャグデイスチュ・バグワテイという著名な国際経済学者は「スパゲティボウル現象」と呼んで批判している。メガFTAでは、これに参加する多くの国の間でルールや規則が統一されるといふメリットが生じる。

日本はこの筋論を展開して、はねつけるだけでよい。日本が米国抜きでTPPを結べば、実益上も弱い立場になるのは、米国のものだ。詳しく説明しよう。

TPPからの米国の離脱が明らかになった段階で、新しい動きが出てきた。

報道によると、メキシコのイルデフォンソ・グアハルド経済相は11月10日、米国を除く11カ国で協定が発効できるように条項見直しを提案すると表明した。ペルーのペドロ・クチンスキ大統領は11日、一部メディアに「米国を外した新たな環太平洋での経済連携協定を構築すべきだ」

と表明した。中国やロシアなどを加える案にまで言及したという。豪州のジュリー・ビショップ外相は「TPPが進展しなければ、その空白は中国が主導する域内包括的経済連携(RCEP)に埋められるだろう」と述べている。

なお、豪州外相の発言は、米国に対する単なる脅しにすぎない。仮にRCEP(ASEAN諸国に日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドが参加)ができたとしても、中国、インドが参加する協定では、TPPのような高いレベルの規定は実現できない。国有企業、貿易と環境、貿易と労働などTPPで新たに加えられた章だけではなく、サービス、投資、知的財産権、政府調達などの章においても高いレベルの規律は、これらの国には受け入れられない。中国政府にとつて、労働者に労働三権(団結権、団体交渉権、団体行動権)を法的に保証することは、簡単なことではないだろう。関税引き下げもほとんど進まないだろう。

メキシコ経済相の言うTPP協定の修正とは、参加国の国内総生産(GDP)の85%を占める6カ国以

上が批准しないと発効しないという規定がTPP最終章にあるので、それを削除・修正した上で、米国以外のTPP参加11カ国で新TPPを結び直すというのである。

それに加えて、参加国が合意するのであれば、米国の利益を反映した条項は削除するか修正すればよい。例えば、ISDS条項、新薬のデータ保護期間、食品の安全などに関する米国寄りの規定などである。市場アクセスでも、日本が米国に認めた7万㊦のコメの特別枠は削除される。米国は加盟国ではないので当然である。また、将来米国が加入を要請してくるときも、前述のように、この米国枠を認める必要はない。法的には、新TPPは現在のTPPとは別個の協定となる。

日本国内的には、米国を外すので、民主党など野党が反対する理由はほとんどなくなる。農業について、米国に認めた追加的な枠は消滅する。農産物関税の削減・撤廃も米国には適用されない。ISDS条項を使つて米国企業に日本政府が訴えられ、医療や食品の安全等の規制が修正されるという主張は、根拠を失う。TPP反対論はほとんどが、米国怖

い病”だった。新TPPは異論なく、全会一致で国会承認されるだろう。

新TPPで一番影響を受けるのは、米国である。牛肉については、豪州、ニュージーランドが関税9%で日本市場に輸出できるのに、米国は38.5%の関税を払わないと輸出できない。同じようなことが他の農産物についても起きる。米国は日本市場を、牛肉については豪州等に、豚肉についてはカナダ、デンマーク(日EU経済連携協定)に、小麦はカナダ、豪州に、乳製品は豪州、ニュージーランド、フランス(日EU経済連携協定)に、それぞれ奪われてしまう。似たようなことが、他の新TPP加盟国の市場でも起きる。

このような事態になれば、米政府は共和党支持層である農業界から突き上げられ、新TPPに加入申請をせざるを得なくなる。このとき新TPP加盟国は、米国の要請を一切考慮する必要はない。米国は新TPPの条文をすべてそのまま受け入れなければならない。

他方で、日本やカナダ、豪州など新TPP既加盟国の要求(日本車への関税即時撤廃など)は受け入れなければならない。これは理不尽な交

渉ではない。世界貿易機関(WTO)への加入交渉で、米国自身が加盟希望国に要求してきたことである。

米国抜きの新TPPの利益がTPPよりも薄くなるのは、自由貿易圏が縮小する以上、当然である。しかし、全く意味がないわけではない。まず、TPP協定が実現した高いレベルのルールは、将来的に多くのメガFTA、さらにはWTO交渉での参考となるだろう。次に、米国抜きといっても、これだけ多くの国が参加することによってスパゲティボウル現象を緩和することができる。

また、カナダ、豪州、メキシコなどの比較的大きな国が参加する自由貿易圏は、個々の国と結んできたFTAよりも魅力的である。しかも、韓国、台湾、フィリピン、インドネシアなど、TPPには多くの国や地域が参加したいと表明している。最後に、新TPPは米国が入ってくることを拒否しないばかりか、それを予定していることである。先に述べた通り、新TPPは米国を加入せざるを得ない状況に追い込むのである。日本政府は、国益を懸けて新TPPを締結すべきである。